

今月の不動産経済 (平成27年12月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	48.4 p	△ 0.5 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	30 件	30.4 %
不動産業の負債総額 ^{*1}	10,137 百万円	△ 83.1 %

不動産業の業況感は前月比で横ばいの48.4pとなった。20ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	75,452 戸	△ 1.3 %
持家	22,440 戸	△ 5.4 %
貸家	33,735 戸	3.9 %
分譲	18,920 戸	△ 3.5 %
内マンション	7,534 戸	△ 13.5 %

新設住宅着工数は、2ヶ月ぶりに前年同月比減。

● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	6,189 戸	△ 34.1 %
[契約率]	[64.8%]	△ 5.1 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,884 戸	15.0 %
[契約率]	[59.6%]	△ 13.4 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,554 戸	2.0 %
平均価格	2,864 万円	0.6 %
[㎡単価]	[45.4万円]	1.3 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,318 戸	△ 0.4 %
平均価格	1,969 万円	6.5 %
[㎡単価]	[28.6万円]	8.3 %
マンション賃料指数 (首都圏) ^{*5}	108.3 p	0.7 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*6}	17,533 件	3.5 %

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 34.1%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 5.1pダウンの64.8%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 15.0%増。6ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 13.4pダウンの59.6%。

首都圏の中古マンション成約件数は3ヶ月連続で前年同月比増。

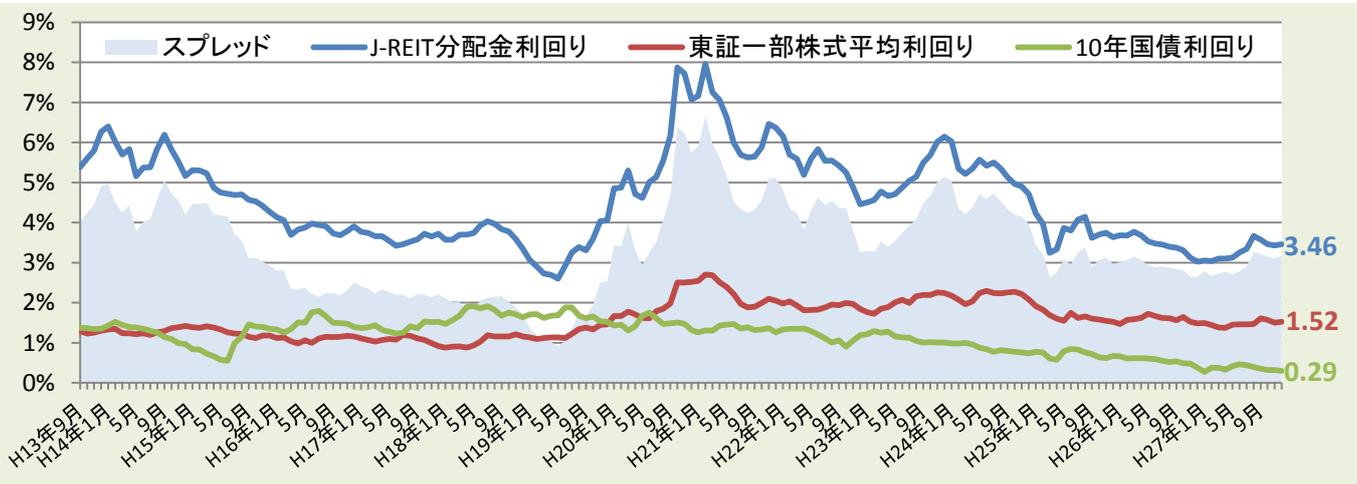
近畿圏は3ヶ月ぶりに前年同月比減。

● オフィス市場の動向

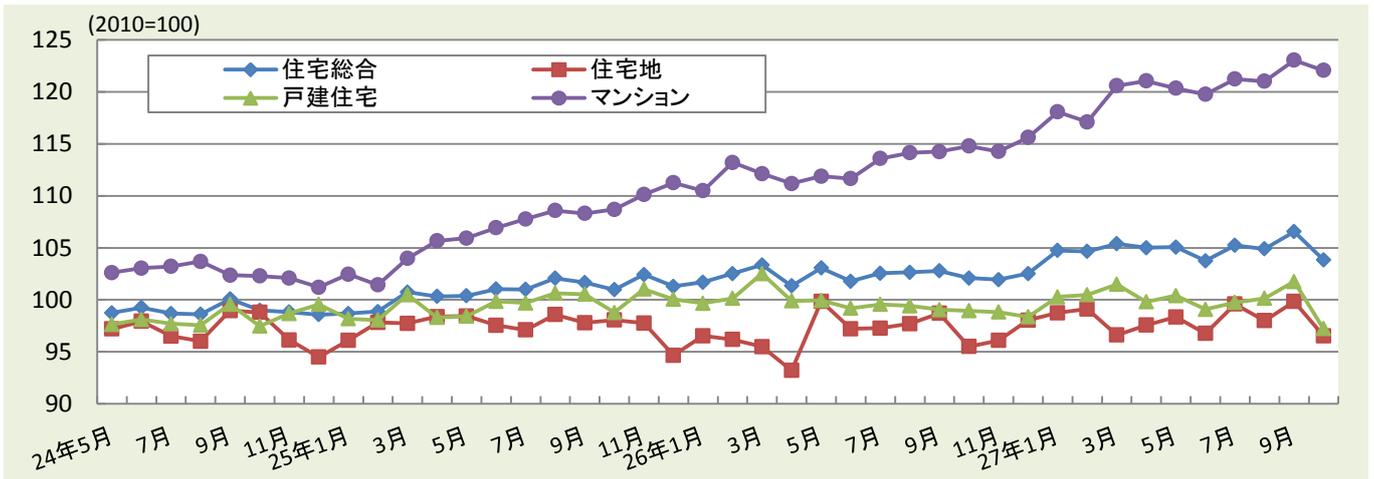
		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) ^{*7}	75 p	△ 1.6 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*8}	4.03 %	△ 0.16 p

都心5区のオフィス空室率は、8ヶ月連続で低下。

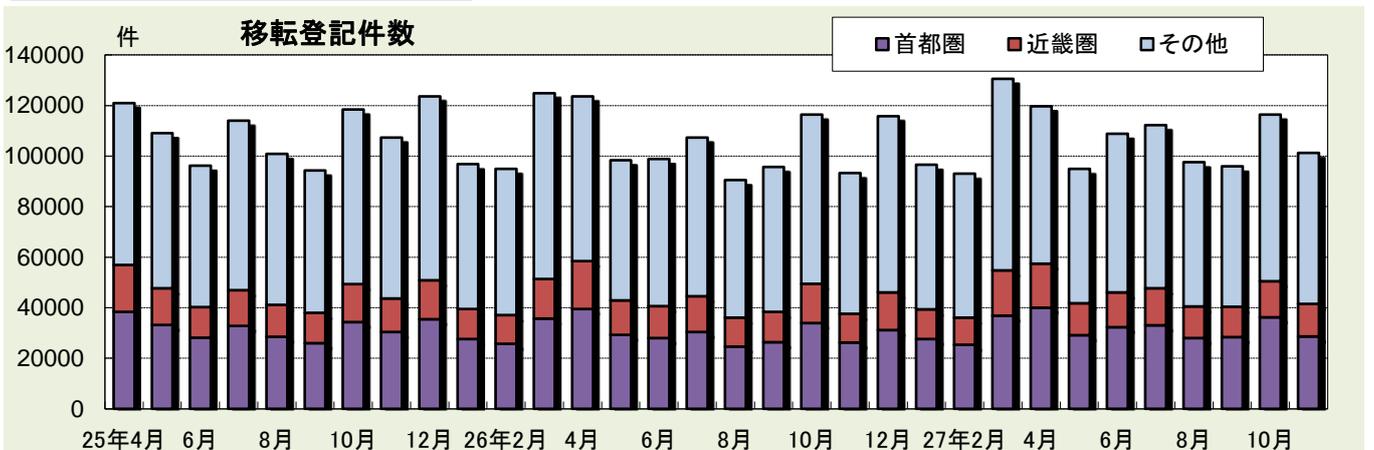
● J-REIT分配金利回り^{*9}



● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*10}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*10 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)